第9号様式 その1　　（表）

地球温暖化対策報告書（その1）

1 事業者の氏名等

事業者の氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）	町田市 町田市長 石阪 丈一
事業者番号	A 0 9 5 3

2 報告する事業所等の全体の状況（2019年度の状況）

条例第8条の23第1項報告事業所数	42	事業所	原油換算エネルギー使用量の合計	5,196	kl
条例第8条の23第2項報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー使用量の合計	0	kl

3 報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計二酸化炭素排出量	10,084	t

4 評価の対象とする事業所

評価対象事業所	□	義務提出事業所	■	全事業所

5 評価対象事業所における直近5か年度の状況

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
合計二酸化炭素排出量	10,809.00	10,763.00	10,716.00	10,206.00	10,084.00	t
合計延床面積	224,168.53	224,730.01	225,432.33	222,741.08	221,083.54	㎡
合計原単位	48.21818	47.89302	47.53532	45.82001	45.61171	kg-CO_2/㎡

平均合計二酸化炭素排出量削減率	1.72	%
平均合計原単位改善率	1.37	%

6 再生可能エネルギーの利用事業所数及び割合

再生可能エネルギー利用事業所数	8	事業所
再生可能エネルギー利用事業所率	19.04	%

7 評価結果

地球温暖化対策の取組に係る評価	S	ランク

（日本産業規格A列4番）

8　実績年度の目標達成の状況

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

9　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■	有	□	無
合計二酸化炭素排出量削減率				%
合計原単位改善率				%
再生可能エネルギー導入事業所率				%
その他	特記事項に内容を記載			

10　地球温暖化対策のレベル

重点対策のレベル	1

11　事業者としての取組

取組方針	環境配慮行動計画に基づいて、市として地球温暖化防止活動に各事業所ごとに積極的に取り組む。			
組織体制の整備の状況	重点対策		その他対策	
	対策番号	対策名	対策番号	対策名
	A101	地球温暖化対策の方針等の設定	A104	取組状況の点検体制の構築
	A102	温暖化対策推進担当の配置	A105	取組内容や点検体制の定期的改善
	A103	具体的な取組目標と内容の設定		

12　特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	子ども発達センター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 0 1
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 2 1　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　中町2－13－14
事業所等の延床面積	3,618.12 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 5 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	子ども発達支援センターから子ども発達センターへ名称変更

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 85	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 164	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 1	t
	総　計（④=②+③）	④ 165	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 45.3	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	31,217.1	45.00	1,404.8	0.014	70.1
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	192,715.0	9.97	1,921.4	0.489	94.2
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 3,326.1		⑮ 164.3
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	2,794.0			0.251	0.7
	公共下水道		□	m^3	2,794.0			0.439	1.2
合　計									⑯ 1.9

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C303	個室等不使用箇所のこまめな消灯		
		C305	利用状況に応じた空調の設定変更		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。節電対策について
・利用者の体調に留意しながら冷房の調整を行う。
・エレベーターの使用を最小限に抑える。
・消灯しても影響の小さい箇所は消灯する。
・PCのディスプレイの輝度を落とす。
・時間外勤務による館内電力消費削減。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	せりがや会館
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 0 2
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 1 3　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　原町田4－24－6
事業所等の延床面積	4,064.94 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 9 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 55	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 107	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 1	t
	総　計（④=②+③）	④ 108	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 26.3	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	20,025.2	45.00	901.1	0.014	44.9
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	116,518.0	9.97	1,161.7	0.489	57.0
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	11,598.0	9.28	107.6	0.489	5.7
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 2,170.4		⑮ 107.6
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	1,631.0			0.251	0.4
	公共下水道		□	m^3	1,631.0			0.439	0.7
合　計									⑯ 1.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C402	利用状況に応じた空調の設定変更		
		C409	季節に応じた温度設定の見直し		
		C413	水道メータ等で漏水の有無の点検		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。節電対策について
具体的な節電対策：
①通路の間引き照明の実施（4%）
②冷房時の室内温度28度設定の徹底（4%）
不在エリアの空調・照明の停止（8%）

③

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	ふれあい桜館
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 0 4
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 2 2　区市町村名 東京都町田市 町名番地以下 下小山田町3580
事業所等の延床面積	2,823.77 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 4 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 86	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 166	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 3	t
	総　計（④=②+③）	④ 169	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 58.7	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	4,911.6	45.00	221.0	0.014	11.0
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	256,913.0	9.97	2,561.4	0.489	125.6
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	60,823.0	9.28	564.4	0.489	29.7
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 3,346.9		⑮ 166.4
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	3,645.0			0.251	0.9
	公共下水道		□	m^3	5,086.0			0.439	2.2
合　計									⑯ 3.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A215	優良事例の組織内共有体制の構築
				A216	所内会議・研修会等で報告
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
省エネルギー対策	運用対策			C110	余熱利用による早めの空調停止
				C113	中間期における外気冷房の実施
				C115	事務用機器を業務終了時に停止
	設備保守対策			D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。指定管理者が管理・運営しています・老人施設のため冷房の使用はあるが、電気使用量削減を意識し、節電に努めている。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	本町田高齢者在宅サービスセンター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 2 8
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 3 2　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　本町田2102－1
事業所等の延床面積	999.91 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 4 3　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　■ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 70	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 135	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 2	t
	総　計（④=②+③）	④ 137	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 135.0	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	28,299.8	45.00	1,273.5	0.014	63.5
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	147,233.0	9.97	1,467.9	0.489	72.0
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 2,741.4		⑮ 135.5
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	3,370.0			0.251	0.8
	公共下水道		□	m^3	3,370.0			0.439	1.5
合　計									⑯ 2.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A211	所内で温暖化対策情報の提供
		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。指定管理者が管理・運営しています・利用者のいるスペースの空調は、27℃を基準の温度としてその日の状況を見ながら随時設定を変更する。・ゴーヤ等でグリーンカーテンを作り、日照対策とする。・使用していない場所の照明は落とし、使用する場所の照明も照度が不均衡にならないよう留意しながら間引き点灯にしている。・使用していない場所の照明は落とし、使用する場所の照明も照度が不均衡にならないよう留意しながら間引き点灯にしている。・電力のデマンド計設置による使用状況の可視化で電力の適正使用管理を行っている。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	玉川学園高齢者在宅サービスセンター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 2 9
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 4 1　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　玉川学園3－35－1
事業所等の延床面積	1,383.30 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 4 3　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 62	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 121	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 3	t
	総　計（④=②+③）	④ 124	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 87.4	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	10,776.3	45.00	484.9	0.014	24.2
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	149,896.0	9.97	1,494.5	0.489	73.3
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	48,932.0	9.28	454.1	0.489	23.9
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 2,433.5		⑮ 121.4
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	5,144.0			0.251	1.3
	公共下水道		□	m^3	5,144.0			0.439	2.3
合　計									⑯ 3.5

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A211	所内で温暖化対策情報の提供
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。指定管理者が管理・運営しています・緑のカーテン（窓側にゴーヤ等の背の高い植物を植えて日差しを遮る）を昨年よりも充実させている。・排気ガスの排出量を減らすため、送迎車のより効率的な運行を心がけている。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	健康福祉会館
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 3 2
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 1 3　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　原町田5－8－21
事業所等の延床面積	4,429.04 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 102	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 197	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 3	t
	総　計（④=②+③）	④ 200	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 44.4	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	11,897.6	45.00	535.4	0.014	26.7
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	284,345.0	9.97	2,834.9	0.489	139.0
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	64,905.0	9.28	602.3	0.489	31.7
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 3,972.6		⑮ 197.5
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	5,184.0			0.251	1.3
	公共下水道		□	m^3	5,184.0			0.439	2.3
合　計									⑯ 3.6

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
		C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯		
		C504	利用状況に応じた空調の設定変更		
		C506	余熱利用による早めの空調停止		
		C508	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。節電対策について医療機関である保健センター、町田市医師会休日・準夜急患こどもクリニック及び町田市歯科医師会休日歯科・障がい者歯科応急診療所を除くエリアにおいて、下記の節電対策を実施
①照明の30％程度間引き実施②室内温度28℃の徹底③離席時OA機器の節電実施④日射遮へい措置の実施

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	町田市民フォーラム
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 3 7
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 1 3　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　原町田4－9－8サウスフロントタワー　3F
事業所等の延床面積	4,465.08 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　■ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 139	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 264	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 2	t
	総　計（④=②+③）	④ 266	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 59.1	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	10,062.9	45.00	452.8	0.014	22.6
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	495,735.0	9.97	4,942.5	0.489	242.4
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 5,395.3		⑮ 265.0
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	4,398.0			0.251	1.1
	公共下水道		□	m^3	3,868.0			0.439	1.7
合　計									⑯ 2.8

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A204	取組状況の点検体制の構築		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯		
		C508	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用（屋内）		

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。節電対策として、事務所・廊下の照明の間引き、窓ガラスに遮熱フィルム施行を行っている。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	町田市民ホール
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 4 2
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 2 2　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　森野2－2－36
事業所等の延床面積	6,651.02 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 0 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 345	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 662	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 4	t
	総　計（④=②+③）	④ 666	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 99.5	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	135,286.2	45.00	6,087.9	0.014	303.6
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	733,561.0	9.97	7,313.6	0.489	358.7
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 13,401.5		⑮ 662.3
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	6,784.0			0.251	1.7
	公共下水道		□	m^3	6,784.0			0.439	3.0
合　計									⑯ 4.7

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
		A204	取組状況の点検体制の構築		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
		C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯		
		C504	利用状況に応じた空調の設定変更		
		C506	余熱利用による早めの空調停止		
		C508	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用（屋内）		
		E103	高効率照明器具の採用（屋内）		
		E114	高効率パッケージの採用		

実績年度の目標達成の状況	■	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。未使用機器や未使用施設の照明や空調等の節電を行う。空調時の外気導入調整の徹底・空調開始時間の変更（1時間繰下げる）。昼光利用やUVカットフィルム貼付、クールビズ推進等を活用した節電対策を実行する。洗面所、トイレの水流調整による節水を行う。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	町田市授産センター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 7 6
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 3 5　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　忠生3丁目6－22
事業所等の延床面積	1,562.85 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 5 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 40	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 77	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 1	t
	総　計（④=②+③）	④ 78	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 49.2	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	11,622.1	45.00	523.0	0.014	26.1
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	106,094.0	9.97	1,057.8	0.489	51.9
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,580.8		⑮ 78.0
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	1,886.0			0.251	0.5
	公共下水道		□	m^3	1,886.0			0.439	0.8
合　計									⑯ 1.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A205	取組内容や点検体制の定期的改善
		A204	取組状況の点検体制の構築	A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
				A207	排出状況の整理・分析・提供
				A208	組織横断的な推進体制の整備
エネルギー等の使用状況の把握		B102	関連他者からの情報を加えて把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C105	昼休み時の消灯の実施
		C109	空室・不在時等の空調停止	C108	温度計等による室温の把握と調整
		C114	事務用機器を省エネモードに設定	C112	季節に応じた外気導入量の適正化
				C113	中間期における外気冷房の実施
				C122	冷風と温風の混合損失の防止
				C123	温湿度の適正管理
				C115	事務用機器を業務終了時に停止
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
				C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D105	換気フィルターの清掃・点検
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施	D107	ボイラ等の空気比の調整
		D104	空調フィルターの清掃・点検	D108	その他設備の定期的な保守・点検
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策			E104	照明点灯範囲の細分化

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク		CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2		CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	鶴川緑の交流館
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 6 7
事業所等の所在地	〒 1 9 5 ― 0 0 5 3　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　能ヶ谷1－2－1
事業所等の延床面積	4,635.37 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 5 1 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 144	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 278	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 3	t
	総　計（④=②+③）	④ 281	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 59.9	$kg\text{-}CO_2/m^2$

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	17,327.5	45.00	779.7	0.014	38.9
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	412,534.0	9.97	4,113.0	0.489	201.7
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	77,684.0	9.28	720.9	0.489	38.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 5,613.6		⑮ 278.6
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	5,222.0			0.251	1.3
	公共下水道		□	m^3	5,222.0			0.439	2.3
合　計									⑯ 3.6

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
		A204	取組状況の点検体制の構築		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
		C203	営業前後の客室不要照明の停止		
		C208	営業前後の客室不要空調の停止		
		C210	加熱時間表示等による無駄の抑制		
		C212	水栓器具近傍に節水表示		
		C215	冷凍冷蔵庫の適正温度表示・設定		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D102	セントラル空調のフィルター清掃
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施	D105	換気フィルターの清掃・点検
		D104	空調フィルターの清掃・点検	D107	ボイラ等の空気比の調整
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用（屋内）	E102	蛍光灯へ電子安定器採用（屋内）
		E103	高効率照明器具の採用（屋内）	E125	高輝度誘導灯の導入
		E114	高効率パッケージの採用	E104	照明点灯範囲の細分化
				E105	照明用人感センサの採用

実績年度の目標達成の状況	■	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。日々の温度管理を行い、デマンドにて電気使用量の節電管理を行う。使用してないエリアの照明節電を行う。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	国際版画美術館
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 1 6
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 1 3　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　原町田4－28－1
事業所等の延床面積	7,840.22 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 3　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 146	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 279	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 1	t
	総　計（④=②+③）	④ 280	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 35.5	$kg\text{-}CO_2/m^2$

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	37,004.5	45.00	1,665.2	0.014	83.0
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（軽油）		□	L	7.0	37.70	0.3	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	402,142.0	9.97	4,009.4	0.489	196.6
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 5,674.8		⑮ 279.7
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	1,218.0			0.251	0.3
	公共下水道		□	m^3	3,283.0			0.439	1.4
合　計									⑯ 1.7

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C110	余熱利用による早めの空調停止
		C109	空室・不在時等の空調停止	C507	温度計等による室温の把握と調整
		C504	利用状況に応じた空調の設定変更	C509	中央熱源機器等の季節設定実施
		C508	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D105	換気フィルターの清掃・点検
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施	D108	その他設備の定期的な保守・点検
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	堺市民センター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 1 8
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 2 1 1　区市町村名 東京都町田市 町名番地以下 相原町795－1
事業所等の延床面積	2,433.68 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 46	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 88	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 0	t
	総　計（④=②+③）	④ 88	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 36.1	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	12,112.8	45.00	545.1	0.014	27.2
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（軽油）		□	L	40.0	37.70	1.5	0.019	0.1
	その他（A重油）		□	L	0.0	39.10	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	125,939.5	9.97	1,255.6	0.489	61.6
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,802.2		⑮ 88.9
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	794.3			0.251	0.2
	公共下水道		□	m^3	794.3			0.439	0.3
合　計									⑯ 0.5

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A211	所内で温暖化対策情報の提供
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B107	主要設備の使用状況の把握
				B108	エネルギー等情報の対策への活用
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C112	季節に応じた外気導入量の適正化
		C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯	C115	事務用機器を業務終了時に停止
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検	D105	換気フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。使用していない箇所の消灯を徹底する。無駄な照明等がないか巡回し確認する。使用していないエリアは空調を停止する。空調使用時は、適正な設定温度にする。空調使用時は、出入口等の扉を閉め冷気の流出を防ぐ。長時間使用しない場合は、OA機器・パソコンの電源を落とす。日射を避けるためにブラインド・カーテン・遮熱フィルム等を活用する。館内に熱中症予防・対策についての注意案内を掲示する。使用していない電化製品のプラグをコンセントから抜く。クールビズ対策の徹底をする。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	町田市剪定枝資源化センター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 3 3
事業所等の所在地	〒 1 9 5 ― 0 0 6 4　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　小野路町3332
事業所等の延床面積	2,948.46 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） ■ 工場　□ 複合施設　□ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 8 1 6　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 73	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 144	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 0	t
	総　計（④=②+③）	④ 144	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 48.8	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他（LPG）		□	kg	69.2	50.80	3.5	0.016	0.2
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（軽油）		□	L	6,328.0	37.70	238.6	0.019	16.4
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	261,429.0	9.97	2,606.4	0.489	127.8
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 2,848.5		⑮ 144.4
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	1,024.0			0.251	0.3
	公共下水道		□	m^3	196.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A204	取組状況の点検体制の構築		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C104	採光を利用した消灯の実施
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更	C105	昼休み時の消灯の実施
		C109	空室・不在時等の空調停止	C123	温湿度の適正管理
				C115	事務用機器を業務終了時に停止
	設備保守対策	D204	空調フィルターの清掃・点検	D205	換気フィルターの清掃・点検
		D206	動力伝達部の定期的な点検	D216	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。冷房の設定温度を28度以上に設定する他、照明を含め、不在時には、電源を切ることを行います。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	排水浄化センター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 5 9
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 2 0 2　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　下小山田町3239－1
事業所等の延床面積	574.38 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） ■ 工場　□ 複合施設　□ その他
日本標準産業分類における細分類番号	3 6 3 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	報告範囲の主たる用途を、その他から工場へ変更

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 93	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 178	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 0	t
	総　計（④=②+③）	④ 178	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 309.8	$kg\text{-}CO_2/m^2$

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	365,098.0	9.97	3,640.0	0.489	178.5
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 3,640.0		⑮ 178.5
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	988.3			0.251	0.2
	公共下水道		□	m^3	988.3			0.439	0.4
合　計									⑯ 0.7

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A205	取組内容や点検体制の定期的改善
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C104	採光を利用した消灯の実施
		C109	空室・不在時等の空調停止	C105	昼休み時の消灯の実施
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D108	その他設備の定期的な保守・点検
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。〇施設内の照明は必要時のみ点灯する。
〇控え室のエアコンの使用は昼休憩時の1．5時間に限定し、温度設定を28℃以上にする。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	室内プール
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 4 3
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 2 0 3　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　図師町199－1
事業所等の延床面積	8,344.06 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　□ 1年度分　■ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 0 4 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 132	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 261	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 6	t
	総　計（④=②+③）	④ 267	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 31.2	$kg\text{-}CO_2/m^2$

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	27.1	45.00	1.2	0.014	0.1
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	267,607.0	9.97	2,668.0	0.489	130.9
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	267,607.0	9.28	2,483.4	0.489	130.9
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 5,152.7		⑮ 261.8
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	13,467.0			0.251	3.4
	公共下水道		□	m^3	7,906.0			0.439	3.5
合　計									⑯ 6.9

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A205	取組内容や点検体制の定期的改善
		A204	取組状況の点検体制の構築	A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
				A207	排出状況の整理・分析・提供
				A208	組織横断的な推進体制の整備
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C109	空室・不在時等の空調停止	C112	季節に応じた外気導入量の適正化
		C303	個室等不使用箇所のこまめな消灯	C113	中間期における外気冷房の実施
		C311	季節に応じた温度設定の見直し	C115	事務用機器を業務終了時に停止
		C315	水道メータ等で漏水の有無の点検	C116	個人用端末の不用・離席時の停止
				C301	照明スイッチに点灯範囲を表示
				C302	採光を利用した消灯の実施
				C310	中央熱源機器等の季節設定実施
				C317	その他設備の不使用時の停止
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D102	セントラル空調のフィルター清掃
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施	D105	換気フィルターの清掃・点検
		D104	空調フィルターの清掃・点検	D108	その他設備の定期的な保守・点検
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用（屋内）	E104	照明点灯範囲の細分化
				E111	ポンプ・ファンのインバータ制御
				E124	更新に合わせた高効率機器の採用

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。指定管理者が管理・運営しています。照明の間引き、日中の照明削減及び消灯、空調の設定温度引上げ、不用な空調の停止、OA機器電源管理の徹底、館内BGM停止、日中のカーテン活用、常用照明のLED化

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	総合体育館
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 4 4
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 4 5　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　南成瀬5－12
事業所等の延床面積	24,799.56 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 0 4 2　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 764	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 1,461	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 6	t
	総　計（④=②+③）	④ 1,467	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 58.9	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	211,187.0	45.00	9,503.4	0.014	473.9
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	2,018,899.0	9.97	20,128.4	0.489	987.2
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 29,631.8		⑮ 1,461.1
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	8,468.0			0.251	2.1
	公共下水道		□	m^3	9,172.0			0.439	4.0
合　計									⑯ 6.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A201	地球温暖化対策の方針等の設定
		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
				A207	排出状況の整理・分析・提供
				A208	組織横断的な推進体制の整備
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B104	設備ごとに詳細に把握
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C108	温度計等による室温の把握と調整
		C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯	C110	余熱利用による早めの空調停止
		C504	利用状況に応じた空調の設定変更	C115	事務用機器を業務終了時に停止
		C506	余熱利用による早めの空調停止	C118	自動販売機の休日・夜間照明停止
		C508	空室・不在時等の空調停止	C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C121	屋内駐車場換気の不要時間の停止
				C507	温度計等による室温の把握と調整
				C510	その他設備の不使用時の停止
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検	D102	セントラル空調のフィルター清掃
				D105	換気フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用（屋内）	E102	蛍光灯へ電子安定器採用（屋内）
		E103	高効率照明器具の採用（屋内）		

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。指定管理者が管理・運営しています。照明の間引き及び消灯、使用室場の制限、空調の設定温度引上げ、OA機器電源管理の徹底、券売機稼動制限、クールビス、自動販売機の運用制限、カーテンの活用、階段使用の推奨、使用電力量を監視し電力量を調整する、施設内植栽推進によるCO2吸収促進化、ゴミのリサイクルについて関連会社と改善に向けて随時協議を行う

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	なるせ駅前市民センター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 4 8
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 4 5　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　南成瀬1－2－5
事業所等の延床面積	2,076.60 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	■ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　□ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 55	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 105	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 1	t
	総　計（④=②+③）	④ 106	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 50.5	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	20,091.0	45.00	904.1	0.014	45.1
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	124,080.0	9.97	1,237.1	0.489	60.7
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 2,141.2		⑮ 105.8
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	1,860.0			0.251	0.5
	公共下水道		□	m^3	1,860.0			0.439	0.8
合　計									⑯ 1.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A207	排出状況の整理・分析・提供
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C104	採光を利用した消灯の実施
		C109	空室・不在時等の空調停止	C105	昼休み時の消灯の実施
		C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯	C113	中間期における外気冷房の実施
		C508	空室・不在時等の空調停止	C115	事務用機器を業務終了時に停止
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。具体的な節電対策①照明の間引き実施（全体の約13%）②不使用エリアの消灯徹底（全体の約3%）③室内温度28℃の徹底（全体の約4%）④不在エリアの空調の停止（全体の約2%）

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	小山市民センター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 5 1
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 2 1 2　区市町村名 東京都町田市 町名番地以下 小山町2507－1
事業所等の延床面積	2,705.46 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 96	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 182	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 0	t
	総　計（④=②+③）	④ 182	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 67.2	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他（LPG）		□	kg	133.2	50.80	6.8	0.016	0.4
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	372,854.0	9.97	3,717.4	0.489	182.3
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 3,724.1		⑮ 182.7
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	1,073.0			0.251	0.3
	公共下水道		□	m^3	1,073.0			0.439	0.5
合　計									⑯ 0.7

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。節電対策（照明関係）①事務室の照明の間引き②使用しない箇所の消灯の徹底③勤務時間前は点燈しない（空調関係）①使用していないエリアの空調の停止②遮熱フィルム等により日射を遮る。③冷房の設定温度は28℃④残業時の冷房はOFF。（OA機器）①必要以外にパソコンを立ち上げない。②長時間席を離れるときはシャットダウンしたり、不必要なOA機器は電源OFFする。（その他）①必要以外のエレベーターは停止する。②クールビズの徹底③業務終了時差込プラグのうち、可能なものはコンセントから抜いておく。④コピー枚数を削減する。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	木曽山崎コミュニティセンター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 5 2
事業所等の所在地	〒 1 9 5 ― 0 0 7 4　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　山崎町2160－4
事業所等の延床面積	2,104.68 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 55	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 105	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 4	t
	総　計（④=②+③）	④ 109	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 49.8	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	17,356.3	45.00	781.0	0.014	38.9
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	135,576.0	9.97	1,351.7	0.489	66.3
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 2,132.7		⑮ 105.2
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	5,875.0			0.251	1.5
	公共下水道		□	m^3	5,875.0			0.439	2.6
合　計									⑯ 4.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
				A211	所内で温暖化対策情報の提供
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B104	設備ごとに詳細に把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較	B106	過去のデータによる傾向の把握
				B107	主要設備の使用状況の把握
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C109	空室・不在時等の空調停止	C105	昼休み時の消灯の実施
		C114	事務用機器を省エネモードに設定	C108	温度計等による室温の把握と調整
		C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯	C111	予熱・予冷時の外気導入の停止
		C504	利用状況に応じた空調の設定変更	C113	中間期における外気冷房の実施
		C506	余熱利用による早めの空調停止	C115	事務用機器を業務終了時に停止
		C508	空室・不在時等の空調停止	C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C507	温度計等による室温の把握と調整
	設備保守対策	D103	中央熱源機器等の定期点検の実施	D105	換気フィルターの清掃・点検
		D104	空調フィルターの清掃・点検	D107	ボイラ等の空気比の調整
		D106	ボイラ等の定期点検の実施	D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策			E102	蛍光灯へ電子安定器採用（屋内）
				E104	照明点灯範囲の細分化
				E109	空調の冷温水配管の保温の実施

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。日射を遮るために、カーテン、ブラインド、遮熱フィルムを活用する。電球を減らす。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	町田市文化交流センター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 5 5
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 1 3　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　原町田4－1－14
事業所等の延床面積	4,133.86 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	□ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　■ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 146	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 280	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 6	t
	総　計（④=②+③）	④ 286	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 67.7	$kg\text{-}CO_2/m^2$

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	31,076.0	45.00	1,398.4	0.014	69.7
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	430,607.0	9.97	4,293.2	0.489	210.6
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 5,691.6		⑮ 280.3
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	8,958.0			0.251	2.2
	公共下水道		□	m^3	8,958.0			0.439	3.9
合　計									⑯ 6.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B103	時間的に詳細に把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較	B106	過去のデータによる傾向の把握
省エネルギー対策	運用対策			C105	昼休み時の消灯の実施
				C112	季節に応じた外気導入量の適正化
				C113	中間期における外気冷房の実施
				C514	自動販売機の休日・夜間照明停止
				C516	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C517	看板照明点灯時間の季節別管理
	設備保守対策			D102	セントラル空調のフィルター清掃
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	サン町田旭体育館
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 7 2
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 2 3　区市町村名 東京都町田市 町名番地以下 旭町3-20-60
事業所等の延床面積	7,754.31 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 0 4 2　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	■ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 214	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 409	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 3	t
	総　計（④=②+③）	④ 412	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 52.7	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	62,941.8	45.00	2,832.4	0.014	141.2
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	549,258.0	9.97	5,476.1	0.489	268.6
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 8,308.5		⑮ 409.8
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	4,073.0			0.251	1.0
	公共下水道		□	m^3	6,240.0			0.439	2.7
合　計									⑯ 3.8

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A205	取組内容や点検体制の定期的改善
				A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
				A211	所内で温暖化対策情報の提供
				A216	所内会議・研修会等で報告
エネルギー等の使用状況の把握		B105	エネルギー使用量の前年度比較	B106	過去のデータによる傾向の把握
				B107	主要設備の使用状況の把握
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C109	空室・不在時等の空調停止	C103	日本工業規格に準じた照度の設定
		C114	事務用機器を省エネモードに設定	C104	採光を利用した消灯の実施
		C804	共用部のフロアごとの空調の管理	C108	温度計等による室温の把握と調整
				C112	季節に応じた外気導入量の適正化
				C123	温湿度の適正管理
				C115	事務用機器を業務終了時に停止
				C129	季節に応じた温度設定の見直し
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D102	セントラル空調のフィルター清掃
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施	D105	換気フィルターの清掃・点検
		D104	空調フィルターの清掃・点検	D107	ボイラ等の空気比の調整
		D106	ボイラ等の定期点検の実施	D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策			E102	蛍光灯へ電子安定器採用（屋内）
				E109	空調の冷温水配管の保温の実施

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	市庁舎
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 7 5
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 8 5 2 0　区市町村名 東京都町田市 町名番地以下 森野2-2-22
事業所等の延床面積	41,210.25 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	■ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　□ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	■ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 893	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 1,701	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 13	t
	総　計（④=②+③）	④ 1,714	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 41.2	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	58,489.6	45.00	2,632.0	0.014	131.3
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	633.0	36.70	23.2	0.019	1.6
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	3,207,406.6	9.97	31,977.8	0.489	1,568.4
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 34,633.1		⑮ 1,701.2
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	15,885.1			0.251	4.0
	公共下水道		□	m^3	22,239.9			0.439	9.8
合　計									⑯ 13.8

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A201	地球温暖化対策の方針等の設定
				A205	取組内容や点検体制の定期的改善
				A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
				A207	排出状況の整理・分析・提供
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B104	設備ごとに詳細に把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較	B106	過去のデータによる傾向の把握
				B107	主要設備の使用状況の把握
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更	C105	昼休み時の消灯の実施
		C109	空室・不在時等の空調停止	C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
		C114	事務用機器を省エネモードに設定	C108	温度計等による室温の把握と調整
				C113	中間期における外気冷房の実施
				C123	温湿度の適正管理
				C115	事務用機器を業務終了時に停止
				C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C121	屋内駐車場換気の不要時間の停止
	設備保守対策	D103	中央熱源機器等の定期点検の実施	D102	セントラル空調のフィルター清掃
		D104	空調フィルターの清掃・点検	D105	換気フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用（屋内）	E105	照明用人感センサの採用
		E103	高効率照明器具の採用（屋内）	E109	空調の冷温水配管の保温の実施
				E134	駐車場CO等濃度制御の導入
				E140	BEMSの導入

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。廊下ダウンライトのLED化と遮熱フィルムの施工を進めている。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	町田リサイクル文化センター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 7 7
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 2 0 2　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　下小山田町3160番地
事業所等の延床面積	24,569.78 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） ■ 工場　□ 複合施設　□ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 8 1 6　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	■ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 315	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 677	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 9	t
	総　計（④=②+③）	④ 686	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 27.5	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他（LPG）		□	kg	2,445.2	50.80	124.2	0.016	7.3
	その他（灯油）		□	L	96,000.0	36.70	3,523.2	0.019	239.0
	その他（ガソリン）		□	L	100.0	34.60	3.5	0.018	0.2
	その他（軽油）		□	L	519.0	37.70	19.6	0.019	1.3
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	563,911.0	9.97	5,622.2	0.489	275.8
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	314,354.0	9.28	2,917.2	0.489	153.7
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 12,209.8		⑮ 677.4
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	37,146.0			0.251	9.3
	公共下水道		□	m^3	0.0			0.439	0.0
合　計									⑯ 9.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A208	組織横断的な推進体制の整備
		A204	取組状況の点検体制の構築	A211	所内で温暖化対策情報の提供
				A214	温暖化対策優良事例の情報収集
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B104	設備ごとに詳細に把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較	B106	過去のデータによる傾向の把握
				B107	主要設備の使用状況の把握
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C105	昼休み時の消灯の実施
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更	C123	温湿度の適正管理
		C114	事務用機器を省エネモードに設定	C115	事務用機器を業務終了時に停止
		C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯	C116	個人用端末の不用・離席時の停止
		C504	利用状況に応じた空調の設定変更	C118	自動販売機の休日・夜間照明停止
				C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C127	看板照明点灯時間の季節別管理
				C128	ポンプ・ファンの流量、圧力調整
	設備保守対策	D103	中央熱源機器等の定期点検の実施	D105	換気フィルターの清掃・点検
		D104	空調フィルターの清掃・点検	D108	その他設備の定期的な保守・点検
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用（屋内）	E102	蛍光灯へ電子安定器採用（屋内）
				E105	照明用人感センサの採用
				E135	エレベータのインバータ制御
				E139	進相コンデンサ等による力率改善

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。○空調温度設定の適正保持(クールビズ、ウォームビズ等)○照明は、区画ごとに作業時のみ点灯、退出時の消灯を励行する。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	町田市子ども創造キャンパスひなた村
事業所番号	A 0 9 5 3 ー 0 0 7 1
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ー 0 0 3 2　区市町村名 東京都町田市 町名番地以下 本町田2863
事業所等の延床面積	2,348.98 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 5　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	施設名「町田市青少年施設ひなた村」より変更

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 37	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 72	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 0	t
	総　計（④=②+③）	④ 72	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 30.6	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	7,656.9	45.00	344.6	0.014	17.2
	その他（LPG）		□	kg	359.4	50.80	18.3	0.016	1.1
	その他（灯油）		□	L	200.0	36.70	7.3	0.019	0.5
	その他（ガソリン）		□	L	78.4	34.60	2.7	0.018	0.2
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	87,333.0	9.97	870.7	0.489	42.7
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	23,106.0	9.28	214.4	0.489	11.3
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,458.0		⑮ 72.9
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	1,064.0			0.251	0.3
	公共下水道		□	m^3	1,064.0			0.439	0.5
合　計									⑯ 0.7

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A205	取組内容や点検体制の定期的改善
エネルギー等の使用状況の把握		B102	関連他者からの情報を加えて把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
		CB37	4S（整理・整頓等）の実施		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D105	換気フィルターの清掃・点検
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用（屋内）		
		E114	高効率パッケージの採用		

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。冷房28度・暖房19度の設定遵守、クールビズの実施、ごみの減少と分別の徹底

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	薬師池公園
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 7 4
事業所等の所在地	〒 1 9 5 ― 0 0 6 3　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　野津田町3270番地
事業所等の延床面積	425.07 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 0 5 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 31	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 59	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 0	t
	総　計（④=②+③）	④ 59	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 138.8	$kg\text{-}CO_2/m^2$

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	121,606.0	9.97	1,212.4	0.489	59.5
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,212.4		⑮ 59.5
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	2,533.0			0.251	0.6
	公共下水道		□	m^3	0.0			0.439	0.0
合　計									⑯ 0.6

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握					
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C104	採光を利用した消灯の実施
		C109	空室・不在時等の空調停止	C105	昼休み時の消灯の実施
		CB04	採光を利用した消灯の実施		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。冷房設定温度28度の徹底

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	大地沢青少年センター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 1 9
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 2 1 1　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　相原町5307－2
事業所等の延床面積	4,432.47 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 5　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	電力会社の変更

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 133	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 296	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 1	t
	総　計（④=②+③）	④ 297	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 66.7	$kg\text{-}CO_2/m^2$

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他（LPG）		□	kg	1,208.5	50.80	61.4	0.016	3.6
	その他（灯油）		□	L	53,000.0	36.70	1,945.1	0.019	131.9
	その他（ガソリン）		□	L	205.8	34.60	7.1	0.018	0.5
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	174,369.0	9.97	1,738.5	0.489	85.3
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	154,254.0	9.28	1,431.5	0.489	75.4
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 5,183.5		⑮ 296.7
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	5,017.0			0.251	1.3
	公共下水道		□	m^3	0.0			0.439	0.0
合　計									⑯ 1.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A204	取組状況の点検体制の構築	A205	取組内容や点検体制の定期的改善
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B104	設備ごとに詳細に把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較	B106	過去のデータによる傾向の把握
				B107	主要設備の使用状況の把握
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C109	空室・不在時等の空調停止	C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C115	事務用機器を業務終了時に停止
				C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D102	セントラル空調のフィルター清掃
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施	D105	換気フィルターの清掃・点検
		D104	空調フィルターの清掃・点検	D108	その他設備の定期的な保守・点検
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用（屋内）	E111	ポンプ・ファンのインバータ制御
		E103	高効率照明器具の採用（屋内）		

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。こまめな消灯を心がけます。蛍光灯384本中26本、電球407個中222個、合わせて30%の照明カットを行っています。電球については、LED化に努めます。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	三輪コミュニティセンター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 4 1
事業所等の所在地	〒 1 9 5 ― 0 0 5 5　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　三輪緑山4－14－1
事業所等の延床面積	1,203.94 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 45	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 86	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 1	t
	総　計（④=②+③）	④ 87	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 71.4	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	54.1	45.00	2.4	0.014	0.1
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	177,436.0	9.97	1,769.0	0.489	86.8
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,771.5		⑮ 86.9
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	2,607.0			0.251	0.7
	公共下水道		□	m^3	2,607.0			0.439	1.1
合　計									⑯ 1.8

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A204	取組状況の点検体制の構築		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯		
		C508	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用（屋内）		

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。節電対策として、事務所・廊下の照明の間引き、空調の温度管理、窓ガラスに遮熱フィルム施行を行っている。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	町田ターミナルプラザ
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 5 4
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 1 3　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　原町田3-1-4
事業所等の延床面積	6,548.79 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	□ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　■ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	4 3 1 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 156	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 297	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 5	t
	総　計（④=②+③）	④ 302	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 45.3	$kg\text{-}CO_2/m^2$

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	27,591.2	45.00	1,241.6	0.014	61.9
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	482,154.0	9.97	4,807.1	0.489	235.8
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 6,048.7		⑮ 297.7
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	8,473.0			0.251	2.1
	公共下水道		□	m^3	8,473.0			0.439	3.7
合　計									⑯ 5.8

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A401	テナントにエネルギー使用量提供	A402	使用量の推計に必要な情報の提供
				A403	中央熱源方式の空調使用量の提供
				A406	使用量に応じた料金体系等の採用
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B104	設備ごとに詳細に把握
		B102	関連他者からの情報を加えて把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較	B107	主要設備の使用状況の把握
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C130	エレベータ運転台数の制限
		C109	空室・不在時等の空調停止	C802	階段照明の管理手法の検討・実施
		C801	共用部照明のフロアごとの管理	C808	温湿度の適正管理
		C803	フロア共用部の温度の把握・設定	C809	冷風と温風の混合損失の防止
		C804	共用部のフロアごとの空調の管理	C810	便座ヒーター等温度の季節別設定
		C805	中央熱源機器等の季節設定実施	C813	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C815	看板照明点灯時間の季節別管理
				C816	ポンプ・ファンの流量、圧力調整
				C818	エレベータ運転台数の制限
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用（屋内）	E102	蛍光灯へ電子安定器採用（屋内）
		E103	高効率照明器具の採用（屋内）	E129	全熱交換器の導入
				E139	進相コンデンサ等による力率改善

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	忠生市民センター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 2 2
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 3 5　区市町村名 東京都町田市 町名番地以下 忠生3－14－2
事業所等の延床面積	3,411.33 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	■ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 43	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 83	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 0	t
	総　計（④=②+③）	④ 83	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 24.3	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	11,137.8	45.00	501.2	0.014	25.0
	その他（LPG）		□	kg	96.9	50.80	4.9	0.016	0.3
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	119,392.0	9.97	1,190.3	0.489	58.4
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,696.5		⑮ 83.7
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	1,143.0			0.251	0.3
	公共下水道		□	m^3	1,143.0			0.439	0.5
合　計									⑯ 0.8

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A204	取組状況の点検体制の構築	A205	取組内容や点検体制の定期的改善
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B107	主要設備の使用状況の把握
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C105	昼休み時の消灯の実施
		C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯	C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C510	その他設備の不使用時の停止
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用（屋内）		

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	大賀藕絲館
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 7 9
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 2 0 2　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　下小山田町3267
事業所等の延床面積	1,064.32 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	7 9 0 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	■ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 35	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 68	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 1	t
	総　計（④=②+③）	④ 69	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 63.8	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	8,520.1	45.00	383.4	0.014	19.1
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	100,892.0	9.97	1,005.9	0.489	49.3
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,389.3		⑮ 68.5
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	1,518.0			0.251	0.4
	公共下水道		□	m^3	1,518.0			0.439	0.7
合　計									⑯ 1.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B102	関連他者からの情報を加えて把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
省エネルギー対策	運用対策			C105	昼休み時の消灯の実施
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■	有	□	無

目標値等（選択）						
	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	陸上競技場
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 8 0
事業所等の所在地	〒 1 9 5 ― 0 0 6 3　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　野津田町2035
事業所等の延床面積	15,332.61 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 0 5 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 116	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 221	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 3	t
	総　計（④=②+③）	④ 224	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 14.4	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	1,047.9	45.00	47.2	0.014	2.4
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	448,956.0	9.97	4,476.1	0.489	219.5
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 4,523.2		⑮ 221.9
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	5,780.0			0.251	1.5
	公共下水道		□	m^3	3,689.0			0.439	1.6
合　計									⑯ 3.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A201	地球温暖化対策の方針等の設定
		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A205	取組内容や点検体制の定期的改善
		A204	取組状況の点検体制の構築	A212	温暖化対策提案制度の導入
				A214	温暖化対策優良事例の情報収集
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B103	時間的に詳細に把握
		B102	関連他者からの情報を加えて把握	B104	設備ごとに詳細に把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較	B106	過去のデータによる傾向の把握
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更	C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
		C109	空室・不在時等の空調停止	C115	事務用機器を業務終了時に停止
		C114	事務用機器を省エネモードに設定	C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
		C925	水道メータ等で漏水の有無の点検	C130	エレベータ運転台数の制限
				C902	作業順序に適した機器の配置
				C909	契約電力の変更の検討
	設備保守対策	D204	空調フィルターの清掃・点検	D201	ランプ等の定期的な清掃・交換
				D215	水道メータ等で漏水の有無の点検
	設備導入対策	E201	高効率照明ランプの採用（屋内）	E202	蛍光灯へ電子安定器採用（屋内）
		E203	高効率照明器具の採用（屋内）	E205	照明用人感センサの採用
		E214	高効率パッケージの採用	E232	局所換気システムの採用
		E219	ボイラ等の配管系統の保温の実施		

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	小野路公園
事業所番号	A 0 9 5 3 ー 0 0 8 1
事業所等の所在地	〒 1 9 5 ー 0 0 6 4　区市町村名 東京都町田市 町名番地以下 小野路町2023-1
事業所等の延床面積	3,637.94 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 0 5 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 39	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 76	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 1	t
	総　計（④=②+③）	④ 77	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 20.8	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他（LPG）		□	kg	940.0	50.80	47.7	0.016	2.8
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（ガソリン）		□	L	532.5	34.60	18.4	0.018	1.2
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	147,598.0	9.97	1,471.6	0.489	72.2
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,537.7		⑮ 76.2
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	2,347.0			0.251	0.6
	公共下水道		□	m^3	2,675.0			0.439	1.2
合　計									⑯ 1.8

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B104	設備ごとに詳細に把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較	B106	過去のデータによる傾向の把握
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	CB01	空室・不在時等のこまめな消灯
		C109	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	つくし野コミュニティセンター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 6 6
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 0 1　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　つくし野2-26-5
事業所等の延床面積	1,003.43 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 31	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 60	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 0	t
	総　計（④=②+③）	④ 60	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 59.7	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	11,384.3	45.00	512.3	0.014	25.5
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	70,473.0	9.97	702.6	0.489	34.5
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,214.9		⑮ 60.0
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	565.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	565.0			0.439	0.2
合　計									⑯ 0.4

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A204	取組状況の点検体制の構築		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯		
		C508	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用（屋内）		

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	子どもセンターばあん
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 7 0
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 1 2　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　金森4－5－7
事業所等の延床面積	1,338.92 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 31	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 59	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 0	t
	総　計（④=②+③）	④ 59	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 44.0	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	8,816.9	45.00	396.8	0.014	19.8
	その他（LPG）		□	kg	300.0	50.80	15.2	0.016	0.9
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	80,305.0	9.97	800.6	0.489	39.3
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,212.6		⑮ 60.0
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	537.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	537.0			0.439	0.2
合　計									⑯ 0.4

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯		
		C504	利用状況に応じた空調の設定変更		
		C508	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	子どもセンターぱお
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 8 2
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 2 1 1　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　相原町2025－2
事業所等の延床面積	1,040.78 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 31	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 64	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 0	t
	総　計（④=②+③）	④ 64	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 61.4	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他（LPG）		□	kg	8,253.9	50.80	419.3	0.016	24.8
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（ガソリン）		□	L	0.0	34.60	0.0	0.018	0.0
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	80,502.0	9.97	802.6	0.489	39.4
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,221.9		⑮ 64.1
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	531.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	0.0			0.439	0.0
合　計									⑯ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C109	空室・不在時等の空調停止	C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
		C504	利用状況に応じた空調の設定変更		
		C508	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策			E105	照明用人感センサの採用

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	子どもセンターまあち
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 8 3
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 2 1　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　中町1－31－22
事業所等の延床面積	2,018.49 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 47	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 91	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 0	t
	総　計（④=②+③）	④ 91	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 45.0	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	17,063.4	45.00	767.9	0.014	38.3
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	108,969.0	9.97	1,086.4	0.489	53.3
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,854.3		⑮ 91.6
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	1,046.0			0.251	0.3
	公共下水道		□	m^3	1,046.0			0.439	0.5
合　計									⑯ 0.7

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
省エネルギー対策	運用対策	C109	空室・不在時等の空調停止	C108	温度計等による室温の把握と調整
		C504	利用状況に応じた空調の設定変更	C112	季節に応じた外気導入量の適正化
				C115	事務用機器を業務終了時に停止
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検	D102	セントラル空調のフィルター清掃
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用（屋内）	E105	照明用人感センサの採用

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	リレーセンターみなみ
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 5 8
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 0 5　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　南町田2－6－14
事業所等の延床面積	2,373.74 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 8 1 6　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 37	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 71	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 0	t
	総　計（④=②+③）	④ 71	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 29.9	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	145,598.0	9.97	1,451.6	0.489	71.2
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,451.6		⑮ 71.2
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	931.6			0.251	0.2
	公共下水道		□	m^3	931.6			0.439	0.4
合　計									⑯ 0.6

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A205	取組内容や点検体制の定期的改善
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C105	昼休み時の消灯の実施
		C109	空室・不在時等の空調停止	C123	温湿度の適正管理
		C114	事務用機器を省エネモードに設定	C115	事務用機器を業務終了時に停止
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D105	換気フィルターの清掃・点検
		D104	空調フィルターの清掃・点検	D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	成瀬コミュニティセンター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 3 8
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 4 6　区市町村名 東京都町田市 町名番地以下 西成瀬2-49-1
事業所等の延床面積	1,846.79 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	■ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 52	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 100	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 0	t
	総　計（④=②+③）	④ 100	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 54.1	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	13,369.8	45.00	601.6	0.014	30.0
	その他（LPG）		□	kg	11.8	50.80	0.6	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	144,834.0	9.97	1,444.0	0.489	70.8
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 2,046.2		⑮ 100.9
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	635.0			0.251	0.2
	公共下水道		□	m^3	635.0			0.439	0.3
合　計									⑯ 0.4

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A204	取組状況の点検体制の構築		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯		
		C508	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用（屋内）		

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	鶴川ポンプ場
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 5 6
事業所等の所在地	〒 1 9 5 ― 0 0 5 4　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　三輪町284－1
事業所等の延床面積	845.74 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	3 6 3 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 58	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 114	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 0	t
	総　計（④=②+③）	④ 114	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 134.7	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（A重油）		□	L	197.5	39.10	7.7	0.019	0.5
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	144,301.0	9.97	1,438.7	0.489	70.6
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	89,524.0	9.28	830.8	0.489	43.8
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 2,277.2		⑮ 114.9
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	137.0			0.251	0.0
	公共下水道		□	m^3	0.0			0.439	0.0
合　計									⑯ 0.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A204	取組状況の点検体制の構築	A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
				A214	温暖化対策優良事例の情報収集
				A216	所内会議・研修会等で報告
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
		C925	水道メータ等で漏水の有無の点検	C907	効率的な台数での生産設備の運転
				C927	その他設備の不使用時の停止
	設備保守対策	D206	動力伝達部の定期的な点検	D201	ランプ等の定期的な清掃・交換
				D208	ストレーナやフィルターの清掃
				D215	水道メータ等で漏水の有無の点検
				D216	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E201	高効率照明ランプの採用（屋内）	E202	蛍光灯へ電子安定器採用（屋内）

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。節電対策として、換気ファンを停止します。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	南市民センター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 5 0
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 1 2　区市町村名 東京都町田市 町名番地以下 金森4－5－6
事業所等の延床面積	2,117.30 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 55	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 105	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 0	t
	総　計（④=②+③）	④ 105	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 49.5	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	16,770.5	45.00	754.7	0.014	37.6
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	138,954.0	9.97	1,385.4	0.489	67.9
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 2,140.0		⑮ 105.6
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	1,202.0			0.251	0.3
	公共下水道		□	m^3	1,202.0			0.439	0.5
合　計									⑯ 0.8

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A201	地球温暖化対策の方針等の設定
		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
				A211	所内で温暖化対策情報の提供
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B104	設備ごとに詳細に把握
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C104	採光を利用した消灯の実施
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更	C105	昼休み時の消灯の実施
		C109	空室・不在時等の空調停止	C108	温度計等による室温の把握と調整
		C114	事務用機器を省エネモードに設定	C115	事務用機器を業務終了時に停止
		C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯	C116	個人用端末の不用・離席時の停止
		C504	利用状況に応じた空調の設定変更	C118	自動販売機の休日・夜間照明停止
		C508	空室・不在時等の空調停止	C502	採光を利用した消灯の実施
				C510	その他設備の不使用時の停止
	設備保守対策	D103	中央熱源機器等の定期点検の実施	D102	セントラル空調のフィルター清掃
		D104	空調フィルターの清掃・点検	D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。・勤務時間開始前は事務室の点灯はしない・事務室、貸出施設の照明の間引き・冷房温度を28度とする・扇風機を積極的に活用する・日射を遮るためにブラインド、カーテンを活用する・職員の残業時には事務室の冷房OFF・長時間離席する際はPCをシャットダウンする・建物総合管理業務委託契約の受託者に、業務を履行する際に節電をするよう要請する

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	鶴川市民センター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 5 7
事業所等の所在地	〒 1 9 5 ― 0 0 6 2　区市町村名　東京都町田市 町名番地以下　大蔵町1981－4
事業所等の延床面積	2,609.97 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 33	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 63	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 0	t
	総　計（④=②+③）	④ 63	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 24.1	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	12,495.0	45.00	562.3	0.014	28.0
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	72,160.0	9.97	719.4	0.489	35.3
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,281.7		⑮ 63.3
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	991.0			0.251	0.2
	公共下水道		□	m^3	991.0			0.439	0.4
合　計									⑯ 0.7

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
		A204	取組状況の点検体制の構築		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
		C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯		
		C506	余熱利用による早めの空調停止		
		C508	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用（屋内）		

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。・使用していない箇所の消灯を徹底する。・屋外照明の白熱灯の使用禁止、点灯時間の短縮。・使用していないエリアは空調を停止する。・日射を遮るために、ブラインド、カーテン、遮熱フィルム等を活用する。・各種出入口、搬入口の扉等を必ず閉め冷気流失を防止する。・室温を28度にし、施設内は扇風機を設置し極力エアコン使用を控える。・不要なコンセントの引き抜きの励行。・OA機器の管理を徹底する。・長時間の会議の際は、一度シャットダウンしておく。・クールビズ対策の徹底をする。・ポスター等による市民への節電要請。・緑のカーテンの設置。・・など。

地球温暖化対策報告書（その2）

1　事業所等の概要

事業所等の名称	境川クリーンセンター
事業所番号	A 0 9 5 3 ― 0 0 8 4
事業所等の所在地	〒 1 9 4 ― 0 0 3 6　区市町村名 東京都町田市 町名番地以下 木曽東2－1－1
事業所等の延床面積	1,354.23 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） ■ 工場　□ 複合施設　□ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 8 1 2　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
再生可能エネルギーの利用状況	□ 再生可能エネルギー発電設備の設置　□ 低炭素電力の受入　□ 証書による環境価値の利用
前年度の報告内容からの変更点	

2　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（2019年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 30	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 58	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 14	t
	総　計（④=②+③）	④ 72	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 42.8	kg-CO_2/m^2

3　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	118,908.0	9.97	1,185.5	0.489	58.1
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,185.5		⑮ 58.1
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	116.0			0.251	0.0
	公共下水道		□	m^3	33,855.4			0.439	14.9
合　計									⑯ 14.9

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本産業規格A列4番）

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A211	所内で温暖化対策情報の提供
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C115	事務用機器を業務終了時に停止
		C109	空室・不在時等の空調停止	C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C908	受電力率の把握・記録
	設備保守対策	D204	空調フィルターの清掃・点検	D205	換気フィルターの清掃・点検
				D208	ストレーナやフィルターの清掃
				D210	コンプレッサの定期点検の実施
	設備導入対策	E201	高効率照明ランプの採用（屋内）	E211	ポンプ・ファン等のインバータ制御
		E203	高効率照明器具の採用（屋内）		

実績年度の目標達成の状況	□	目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有	□ 無				
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

主に職員の事務活動から算出されるエネルギー起源の温室効果ガスの排出量削減を全体目標とし、省エネ法の目標を参考に、目標年度の 2021 年度までに、基準年度である 2015 年度比で 6%以上のエネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。2019年3月に改修工事が完了し、省エネルギーを考慮した建物として運用を開始しています。地球温暖化の対策の実施状況で示した対策を確実に実施し、エネルギー起源の温室効果ガス排出量を削減することを目指します。